

企画競争実施の公示

次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

なお、本業務に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成23年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成23年2月25日（金）

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局常陸河川国道事務所長 児玉 好史

1. 業務概要

(1) 業務名 H23常陸河川国道事務所規制情報等新聞掲載業務

(2) 業務内容 常陸河川国道事務所管内における河川整備の状況を踏まえた防災意識向上の啓発及び工事に伴う道路規制情報等の情報提供に関する企画立案、新聞掲載を行うものである。

①企画立案・制作

②広告原稿作成

③新聞掲載

④協議打合せ

⑤成果品作成

(3) 履行期限 平成24年3月31日

2. 企画競争参加資格要件

企画提案書の提出者は、以下に掲げる資格を満たしているものであること。

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち「広告・宣伝」のB又はC等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 企画提案書等の受領期限の日から見積の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(4) 配置予定技術者（主たる担当者）については、下記に示される同種又は類似業務等について、平成12年度以降公示日までに完了した業務（平成22年度完了予定の業務も含む。再委託による業務の実績は含まない）において1件以上の実績を有すること。

・同種業務：国・都道府県が発注した道路事業または河川事業に関する広報

で、掲載内容の企画立案を行い、新聞広告の紙面を作成し掲載を実施した業務

- ・類似業務：国・都道府県が発注した道路事業または河川事業に関する広報で、新聞広告の紙面を作成し掲載を実施した業務

(5) 配置予定技術者（主たる担当者）については、平成23年4月1日現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のものを含む）が4億円未満かつ10件未満であること。手持ち業務とは、主たる担当者として従事している業務。

3. 手続等

(1) 担当部局

〒310-0851 茨城県水戸市千波町1962-2

国土交通省関東地方整備局 常陸河川国道事務所 経理課 契約係

電話：029-240-4062

FAX：029-240-4081

電子メール：hitachi-keiyaku@ktr.mlit.go.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

交付を希望する者には、郵送（着払い・希望者の負担）又は、窓口で紙面での交付を行う。

ただし、電子データでの様式の交付を希望する場合は、予め（1）の担当まで事前連絡を行うこと。

電子データでの交付を希望する者には、記録媒体（CD-R等）を（1）に持参又は郵送（着払い・交付希望者の負担）することにより電子データを交付するので、上記（1）にその旨連絡すること。

① 郵送の場合：上記（1）に申し出ること。

② 窓口での交付：平成23年2月25日から平成23年3月11日までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、8時30分から17時15分まで。ただし、3月11日は、8時30分から12時00分まで。

(3) 企画提案書の受領期限並びに提出場所及び方法

受領期限：平成23年3月11日（金）12時00分

提出場所：上記（1）に同じ。

提出方法：持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）、若しくは電送又は電子メールによる。

(4) 企画提案に関するヒアリングの有無、（日時及び場所）

提出された企画提案書について以下のとおりヒアリングを実施する。

① 実施予定日：平成23年3月14日（月）

予備日 平成23年3月15日（火）

② 開始時間：後日連絡する。

③ 場所：関東地方整備局常陸河川国道事務所会議室（住所は3.（1）と同じ。）

(6) 企画提案書の特定については、学識経験者で構成される第三者委員会が提案書の審議を行い、その結果を聴取したうえで、提案書の特定を行う。

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 3(1)に同じ。
- (3) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、企画提案者側の負担とする。
- (4) 企画競争実施委員会に提出された提案書は、当該提案者に無断で2次的な使用は行わない。
- (5) 提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にするとともに、記載を行った応募者に対して指名停止を行うことがある。
- (6) 特定した提案内容については、国等の行政機関の情報公開法に基づき、開示請求があった場合、あらかじめ「開示」を予定している書類とする。
- (7) 提案が特定された者は、企画競争の実施の結果、最適な者として特定したものであるが、会計法令に基づく契約手続の完了までは、国との契約関係を生じるものではない。
- (8) その他の詳細は説明書による。